

施策評価表

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（課長等）	元 年 9 月 30 日
2次評価日（部長等）	元 年 9 月 30 日

1 施策の概要

施策名	障害者（児）福祉の推進	コード	6-2
この施策の主な内容（細施策）	(1) 障害者支援の環境づくり (2) 障害者福祉サービスの充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	障害者の人権が尊重され、住み慣れた地域で共に生活し、共に育ちあうことができるよう、障がい者の自立とあらゆる分野への参加を促進する「岡谷市障がい者福祉計画」を基に、地域生活移行や就労支援などの自立支援に向けた福祉施策の推進を図る。		
担当部課	部 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 小口 邦子

●施策の実施内容（D0）

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画（最終年度：平成30年度）における目標指標の達成状況、第5次総合計画（前期基本計画：令和5年度）における目標値

施策指標名	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	5年度		
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次)	目標値(第5次前期)	
① 障がい福祉サービス（通所等）利用者数	人	189	204	263	203	77.2%			
指標説明	岡谷市障がい福祉計画による（就労継続支援ほか通所サービス利用者数）								
② グループホーム入居者数	人	49	51	56	53	94.6%			
指標説明	岡谷市障がい福祉計画による（共同生活援助の利用者）								
③ 施設入所者の地域生活移行人数	人	1	1	2	1	50.0%			
指標説明	岡谷市障がい福祉計画による（施設入所者のうち、グループホームや一般住居へ移行する人数）								
④ 就労移行支援事業所の利用者数	人					-	26	30	
指標説明	岡谷市障がい福祉計画による（一般企業への就労をめざし、訓練を行うサービスの利用者数）								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	861,738	893,725	970,365	1,080,142
人件費	36,000	40,000	38,400	38,400
合計コスト	897,738	933,725	1,008,765	1,118,542

●施策の評価（CHECK）

4 施策の現状評価

* 30年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

障害者総合支援法の施行により、障害者の地域生活移行と就労促進に向けた各種施策の充実が図られてきたものの、なかなか進まない状況にある。一方、通所施設等の充実に伴い、障がい者（児）の通所等サービスを受けやすい環境が整ってきている。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	地域福祉団体活動に熱意があり、市内社会福祉法人等が積極的に事業展開をしていることから、徐々に障がい者（児）の通所施設等の充実が図られている。
岡谷市の弱み	相談支援事業所や一部サービス（グループホーム、ショートステイ等）が充足しておらず、利用者の希望に沿えないことが懸念される。

5 今後の外部環境の変化

* 令和2年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	障害者総合支援法施行に伴う障害者サービス施策の充実。障がい者スポーツに対する関心の高まり。
不利に働くもの	県等からの権限委譲に伴う財政、業務負担の増。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和2年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
* 見直しを行う分野 = 優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	障害者が地域で生活するために必要なさまざまなサービスを提供し、社会参加の促進、自立支援を図るため、障害者地域生活等支援事業を優先。
見直しを行う分野	社会参加の促進を図るため、市独自事業の見直しや充実を図る。

●令和2年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
							元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)			
1		一般	あり	障がい者等福祉事業	タイムケア事業 利用時間数	時間	4,008	22,980	6,400	高い	継続して 実施	B： 現状 維持
							4,373	24,173	6,400			
							1,167	747	6,400			
							1,200	960	6,400			
2		一般	あり	障がい者地域生活等支援事業	移動支援事業 利用時間	時間	3,109	47,742	11,200	高い	継続して 実施	B： 現状 維持
							2,913	50,242	12,800			
							2,614	57,494	11,200			
							3,109	65,345	11,200			
3		一般	あり	障がい者自立支援給付事業	延べ利用者	人	894	725,279	12,800	高い	継続して 実施	B： 現状 維持
							917	738,919	15,200			
							873	830,826	15,200			
							917	887,519	15,200			
4		一般	あり	障がい児通所給付等事業	事業利用日数	日	7,632	65,737	5,600	高い	継続して 実施	B： 現状 維持
							7,854	80,391	5,600			
							9,220	81,298	5,600			
							9,220	126,318	5,600			
5												
6												
7												
8												